

”米中摩擦の再燃“

米中摩擦が再燃し、世界の株式市場を揺さぶり始めた。中国商務省は10/9、レアアース(希土類)関連製品および技術の輸出規制措置を発表。中国産レアアースが使用された製品を輸出する外国企業は同省から輸出ライセンスを取得する必要があるほか、レアアースの採掘、磁石の製造、鉱物のリサイクルに関する技術も同省の許可がない限り禁止される。半導体の開発・研究に使われる一部のレアアース製品については個別に審査を行うとしている。

中国はレアアース生産の約70%、精錬の90%を占める。AI(人工知能)半導体の製造工程ではレアアースが不可欠であることから、輸出規制が厳格化されれば、米国企業によるAI半導体の生産・供給が遅延するなどの影響が出ると考えられ、世界的な「AI半導体・インフラ相場」へ大きなダメージとなりそうだ。

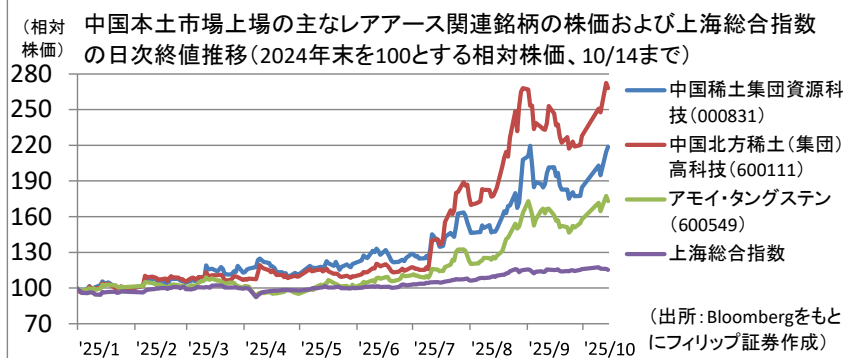
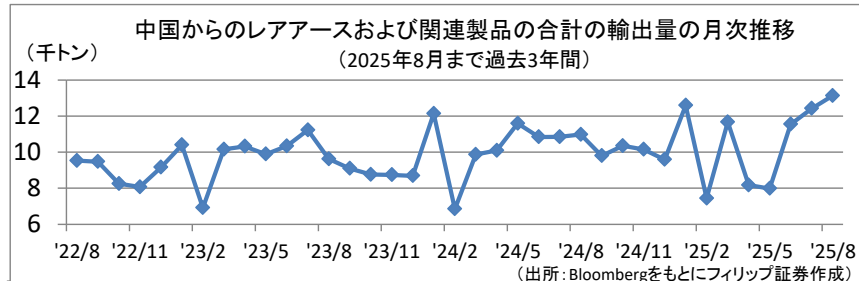
中国側の強硬姿勢の背景には、トランプ米政権が9月末、事実上の禁輸措置対象となる「エンティティリスト」について、リスト掲載企業が株式50%以上を持つ子会社も新たに禁輸措置対象とする「50%ルール」の導入が挙げられる。

中国はレアアースの輸出規制だけでなく、中国に関連する船舶を対象とした米国の入港料への対抗措置として、米側の開始日と同じ日である10/14から、米国が所有または運行する船舶や建造した船舶、あるいは米国を戦績国とする船舶から「特別港湾料」の徴収を正式に開始するなど、対抗姿勢を強めている。

”レアアース輸出規制とその恩恵を受ける銘柄“

中国のレアアース産業は、中国稀土集団資源科技(000831 深セン)、中国北方稀土(集団)高科技(600111 上海)、アモイ・タングステン(600549 上海)、広東稀土産業集団(非上場)の大手4社に集約されている。中国政府は、4月に米国による相互関税への報復措置の一環としてEV(電気自動車)に使うジスプロシウムなどのレアアースを輸出規制対象に加えたことに続き、8月にレアアースの採掘や精錬、分離、出荷などの詳細情報を追跡できる制度の立上げなどを盛り込んだ新規則を施行。これらを受けてレアアース関連の中国本土株は株価が大幅に上昇していた。

また、レアアースおよびレアアース関連製品の輸出は、米国との貿易摩擦が緩和した一環として6月から8月まで拡大していた。AI半導体関連の米国主要企業の株価が堅調に推移した主な要因となった面もあるだろう。9月のデータは10/15現在で未発表ながら、9月になって輸出許可の取得に時間がかかるようになってきているとみられており、前月比での減少が予想される。

ハンセン指数またはハンセンテック指数構成銘柄
(全99銘柄)における終値の昨年末来騰落率

前回基準日: 20250930

基準日: 20251014

順位	2024年末来騰落率・上位10銘柄	(%)	前回順位
1	華虹半導体[ファブオン・セミコンダクター]	254.5	1
2	Pop Mart International Group Ltd	194.6	2
3	地平線机器人[ホライズン・ロボティクス]	142.2	3
4	中国生物製薬[シノ・バイオフーマシューティカル]	133.8	4
5	紫金鉱業集团[ズージン・マイニング・グループ]	132.2	9
6	中芯国際集成电路製造[SMIC]	130.7	5
7	中国宏橋集团[チャイナ・ホンチャオ・グループ]	130.3	6
8	周大福珠宝集团[チャウタイフックジュエリーグループ]	122.3	7
9	JD Health International Inc (京東健康)	120.3	8
10	Hansoh Pharmaceutical Group Co Ltd	102.8	14

順位	2024年末来騰落率・下位10銘柄	(%)	前回順位
99	中国蒙牛乳業[チャイナ・モンニユウ・デイルー]	-35.2	97
98	金沙中国[サンズ・チャイナ]	-17.8	80
97	創科実業[テクトロニック・インダストリーズ]	-16.0	89
96	国業控股[シノファーム・グループ]	-15.4	95
95	理想汽車	-12.2	77
94	海爾智家[ハイアールスマートホーム]	-10.8	92
93	比亞迪電子(国際)[BYDエレクトロニック]	-10.3	88
92	長江基建集团[チョンコン・インフラストラクチャーHDS]	-7.7	94
91	JDドットコム	-7.1	81
90	JD Logistics Inc	-6.4	85

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

【2025年10月: 中国主要経済指標】

- 10月7日(火)
 - 9月外貨準備高: 前回3.322兆USD、結果3.338兆USD
- 10月13日(月)
 - 9月貿易収支: 前回+1023億USD、結果+904億USD
 - 9月輸出<前年同期比>: 前回+4.4%、結果+8.3%
 - 9月輸入<前年同期比>: 前回+1.3%、結果+7.4%
- 10月15日(水)
 - 9月消費者物価指数(CPI)<前年同月比>: 前回▲0.4%、結果▲0.3%
 - 9月生産者物価指数(PPI)<前年同月比>: 前回▲2.9%、結果▲2.3%
- 10月15日(火)~18日(土)
 - 9月資金調達総額: 前回26.56兆元
 - 9月新規人民元建て融資: 前回13.46兆元
 - 9月マネーサプライM2<前年同月比>: 前回+8.8%
 - 9月対外直接投資<前年同月比>: 前回▲2.7%
- 10月20日(月)
 - 3Q(7-9月期)GDP<前年同期比>: 前回+5.2%
 - 9月小売売上高<前年同月比>: 前回+3.4%
 - 9月鉱工業生産<前年同月比>: 前回+5.2%
 - 1-9月不動産投資<前年同期比>: 前回▲12.9%
 - 1-9月固定資産投資<前年同期比>: 前回+0.5%
 - 9月住宅販売面積<前年同月比>: 前回▲7.0%
 - 9月新築住宅価格<前月比>: 前回▲0.30%
 - 9月調査失業率<前年同月比>: 前回5.3%
 - 1年ローン・プライムレート: 前回3.00%
 - 5年ローン・プライムレート: 前回3.50%
- 10月27日(月)
 - 1-9月工業利益<前年同月比>: 前回+0.90%
- 10月31日(金)
 - 10月製造業購買担当者景気指数(PMI): 前回49.8
 - 10月非製造業購買担当者景気指数(PMI): 前回50.0
- 11月3日(月)
 - 10月(RatingDog)製造業PMI: 前回50.6
- 11月5日(水)
 - 10月(RatingDog)サービス部門PMI: 前回52.9

出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会認定アナリスト、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得る場合があります。当資料に記載されている内容は投資判断の参考としてレポートの作成者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害について、フィリップ証券も、当レポートの作成者も、責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載することを禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平14.1.25」に基づく表示>

・フィリップ証券または本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。